

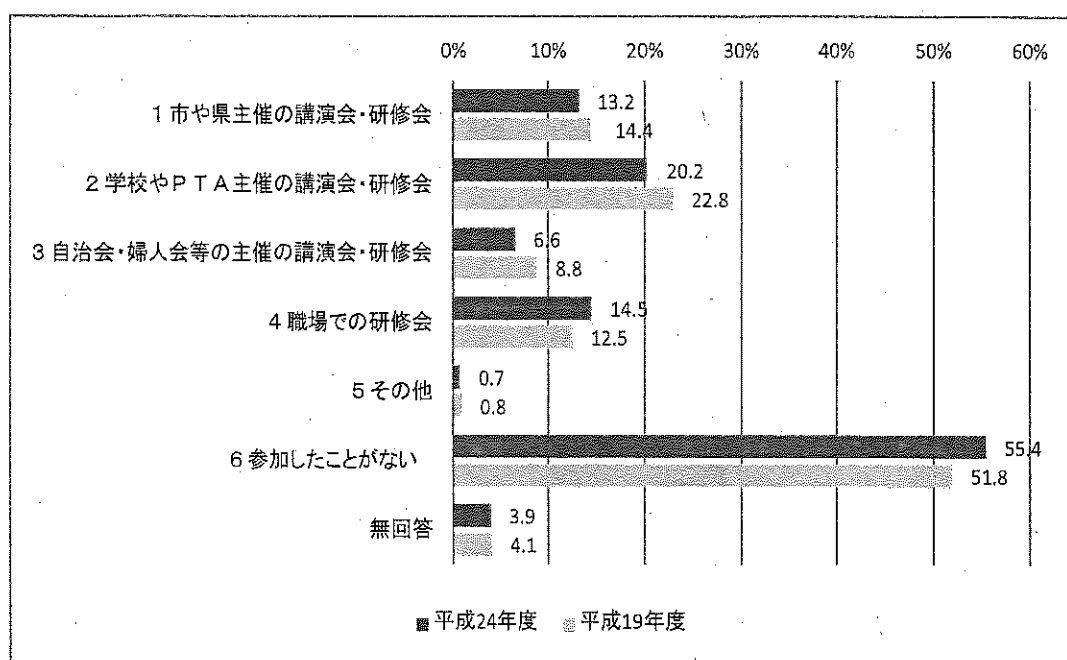
【分析】

インターネットを利用しているいわゆる差別書き込みがみられる。書いた本人は誰かわからず、内容は一方的で事実と異なる悪質なものも多いほか、脅迫など犯罪になるものもある。このようなことから、今後とも差別書き込みについては、行政からプロバイダや掲示板等の管理者に対して、削除を求めるなどの取組みが必要である。

5 人権尊重社会実現への取組み

(1) 講演会・研修会に関する意識

問26 人権に関する講演会などへ参加したことがありますか。(〇はいくつでも)



■人権に関する講演会などへの参加状況

(%)

分類	合計 (人)	1 市や県主催 の講演会・ 研修会	2 学校やPTA 主催の講演会・ 研修会	3 自治会・婦人会 等の主催の 講演会・研修会	4 職場での 研修会	5 その他	6 参加したことが ない	無回答	
総数(N)	1,295	13.2	20.2	6.6	14.5	0.7	55.4	3.9	
性別	男性	522	15.5	8.8	4.6	17.4	0.6	61.5	3.6
	女性	755	11.5	28.3	7.9	12.7	0.8	51.7	3.4
	不明	18	16.7	11.1	5.6	5.6	-	33.3	33.3
年齢別	20～29歳	101	5.9	25.7	1.0	8.9	-	61.4	-
	30～39歳	194	8.8	20.6	1.5	18.6	1.5	60.3	2.1
	40～49歳	190	11.6	27.4	3.7	15.8	0.5	52.1	0.5
	50～59歳	212	16.0	28.8	5.2	18.4	0.5	50.5	1.9
	60～69歳	300	15.0	17.7	6.7	16.3	0.3	55.0	5.7
	70～79歳	198	19.2	13.1	17.7	9.1	0.5	53.5	5.6
	80歳以上	84	9.5	3.6	8.3	7.1	2.4	64.3	10.7
	不明	16	6.3	6.3	6.3	6.3	-	43.8	31.3

【回答傾向】

人権に関する講演会などへ参加について、「6 参加したことがない」が55.4%と最も多く、次いで「2 学校やPTA主催の講演会・研修会」が20.2%、「4 職場での研修会」が14.5%、「1 市や県主催の講演会・研修会」が13.2%、「3 自治会・婦人会等の主催の講演会・研修会」が6.6%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高く、差が大きい順より、「4 職場での研修会」(男性:17.4%、女性:12.7%)、「1 市や県主催の講演会・研修会」(男性:15.5%、女性:11.5%)となっており、一方、男性より女性の割合が高く、差が大きい順より、「2 学校やPTA主催の講演会・研修会」(女性:28.3%、男性:8.8%)、「3 自治会・婦人会等の主催の講演会・研修会」(女性:7.9%、男性:4.6%)となっている。

年齢別でみると、「1 市や県主催の講演会・研修会」、「3 自治会・婦人会等の主催の講演会・研修会」と回答した割合は70歳代が最も高く、「4 職場での研修会」は30～60歳代がほかの年齢層と比較して高い割合となっている。

また、「6 参加したことがない」と回答した割合は80歳以上で64.3%と最も高くなっている。

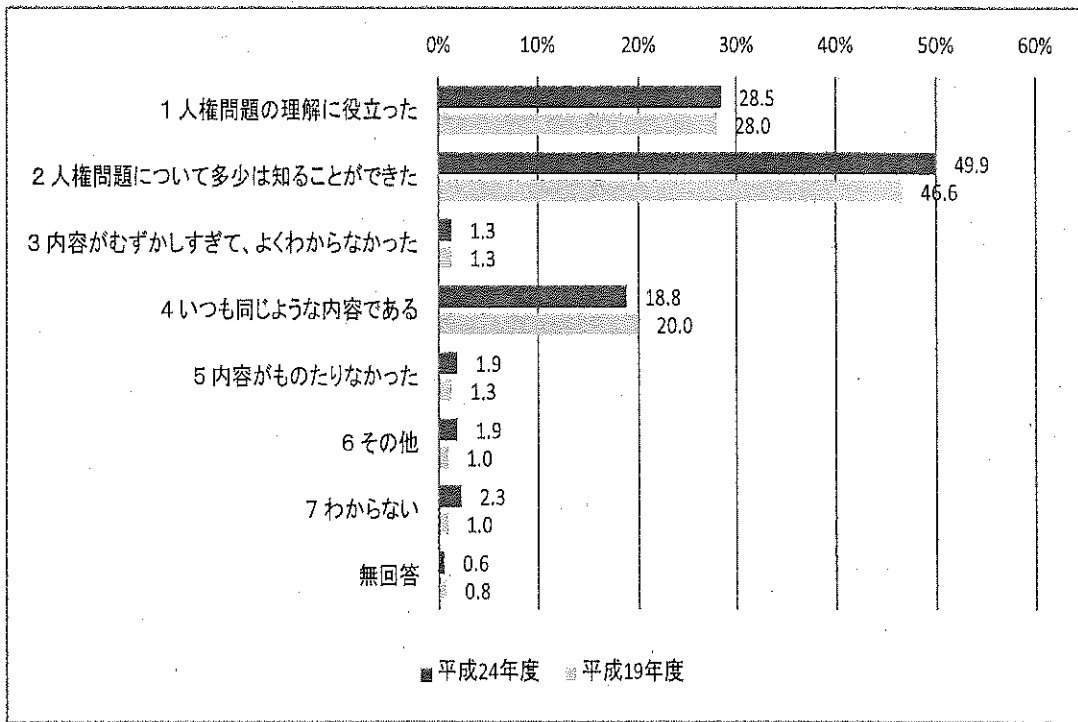
【分析】

「学校やPTA主催の講演会・研修会」は、女性が男性の3倍以上多い。実際に保護者啓発などの参加者はほとんど女性であると考えられる。

自治体や学校・PTA、自治会などの講演会はいずれも前回調査より減少している。「職場での研修会」が前回調査より増加しており、職場での取組みが進んでいることがうかがえる。「企業の社会的責任」(CSR)が強調されるようになり、企業での人権研修が着実に進んでいる結果と見える。人権研修を深めて人を大切にする企業になると、①従業員が働きやすい職場になる②従業員の能力が発揮されやすくなる③顧客や周辺住民、株主などステークホルダー(利害関係者)からの信頼が高まる④社会的な評価が高まって企業業績が上がる、などの効果がでる。

「参加したことがない」が前回調査より増加していることから、今後とも講演会の開催など積極的な啓発活動を努める必要がある。

問26-1 問26で1、2、3、4、5のいずれかを選ばれた方にお尋ねします。その内容について、どのように評価しますか。(〇は1つだけ)



■参加した講演会などの内容の評価

(%)

分類	合計 (人)	1 人権問題の理解に役立った	2 人権問題について多少は知ることができた	3 内容がむずかしすぎて、よくわからなかった	4 いつも同じような内容である	5 内容がものたりなかった	6 その他	7 わからない	無回答	
総数 (N)	527	28.5	49.9	1.3	18.8	1.9	1.9	2.3	0.6	
性別	男性	182	31.3	49.5	1.6	14.8	2.2	2.2	4.4	0.5
	女性	339	26.8	49.9	1.2	21.2	1.8	1.8	1.2	0.6
	不明	6	33.3	66.7	-	-	-	-	-	-
年齢別	20~29歳	39	35.9	48.7	-	15.4	2.6	-	-	-
	30~39歳	73	17.8	58.9	2.7	17.8	-	2.7	-	1.4
	40~49歳	90	35.6	44.4	1.1	16.7	1.1	3.3	1.1	-
	50~59歳	101	24.8	49.5	1.0	25.7	2.0	-	2.0	-
	60~69歳	116	31.4	45.8	0.8	17.8	4.2	2.5	1.7	0.8
	70~79歳	81	27.2	54.3	-	18.5	1.2	2.5	6.2	1.2
	80歳以上	21	28.6	47.6	9.5	14.3	-	-	9.5	-
	不明	4	25.0	75.0	-	-	-	-	-	-

【回答傾向】

参加した講演会などの内容の評価について、「1 人権問題の理解に役立った」が28.5%、「2 人権問題について多少は知ることができた」が49.9%で、これらを合わせると78.4%となっている。また、「4 いつも同じような内容である」は18.8%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「1 人権問題の理解に役立った」男性31.3%、女性26.8%であり、一方、男性より女性の割合が高く、その中で差が一番大きいのは、「4 いつも同じような内容である」女性21.2%、男性14.8%

となっている。

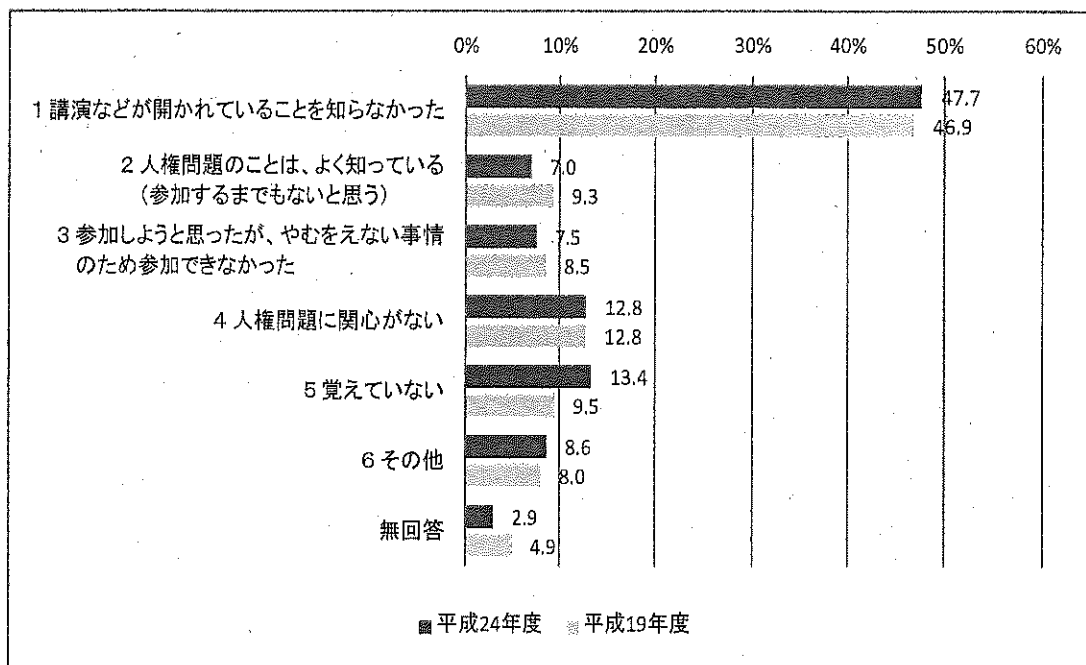
年齢別でみると、「1 人権問題の理解に役立った」は20歳代で35.9%と最も高く、「4 いつも同じような内容である」は50歳代で25.7%と割合が高くなっている。

【分析】

「人権問題について多少は知ることができた」は前回調査より若干増加し、効果が感じられる。

「人権問題の理解に役立った」も若干増加しているが、さらに増加することが期待される。ただし、人権問題の理解とは単なる知識レベルにとどまらず、人権尊重の態度を育成することが大切な目的である。

問26-2 問26で6を選ばれた方にお尋ねします。どのような理由から参加しませんでしたか。(〇は1つだけ)



■人権に関する講演会などに参加しなかった理由

(%)

分類	合計 (人)	1 講演などが開 かれていること を知らなかった	2 人権問題のことは、よく知っている (参加するまでもないと思う)	3 参加しようと思ったが、やむをえない 事情のため参加できなかった	4 人権問題に関心がない	5 覚えていない	6 その他	無回答	
総数 (N)	717	47.7	7.0	7.5	12.8	13.4	8.6	2.9	
性別	男性	321	49.8	8.7	6.2	15.3	11.8	7.8	1.2
	女性	390	46.4	6.7	8.7	11.0	14.4	9.5	4.4
	不明	6	50.0	-	16.7	-	33.3	-	-
年齢別	20～29歳	62	64.5	-	1.6	9.7	8.1	11.3	4.8
	30～39歳	117	51.3	6.0	4.3	10.3	15.4	12.0	1.7
	40～49歳	99	45.5	3.0	11.1	17.2	16.2	8.1	-
	50～59歳	107	48.6	9.3	4.7	13.1	11.2	10.3	3.7
	60～69歳	165	44.2	7.3	10.3	13.9	13.9	7.3	3.6
	70～79歳	106	37.7	14.2	12.3	14.2	14.2	5.7	4.7
	80歳以上	54	57.4	13.0	3.7	9.3	9.3	5.6	1.9
	不明	7	42.9	-	14.3	-	28.6	14.3	-

【回答傾向】

人権に関する講演会などに参加しなかった理由について、「1 講演などが開かれていることを知らなかった」が47.7%と最も多く、次いで「5 覚えていない」が13.4%、「4 人権問題に関心がない」が12.8%、「3 参加しようと思ったが、やむをえない事情のため参加できなかった」が7.5%、「2 人権問題のことは、よく知っている (参加するまでもないと思う)」が7.0%、となっている。

性別でみると、「1 講演などが開かれていることを知らなかった」は、男性が49.8%、女性が46.4%と女性より男性の割合が高くなっており、また「4 人権問題に関心がない」についても男性が15.3%、女性が11.0%と男性のほうが高い。

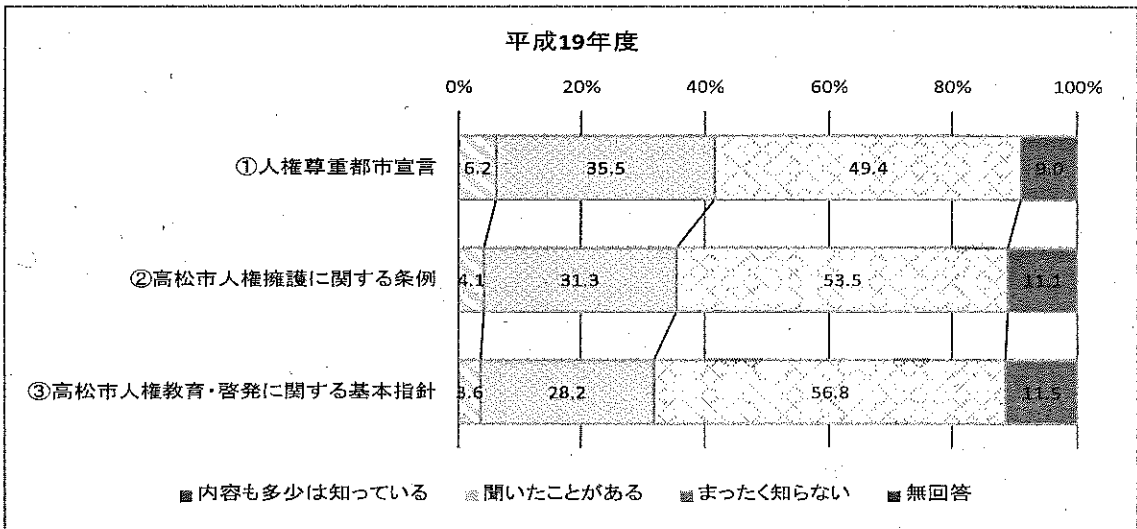
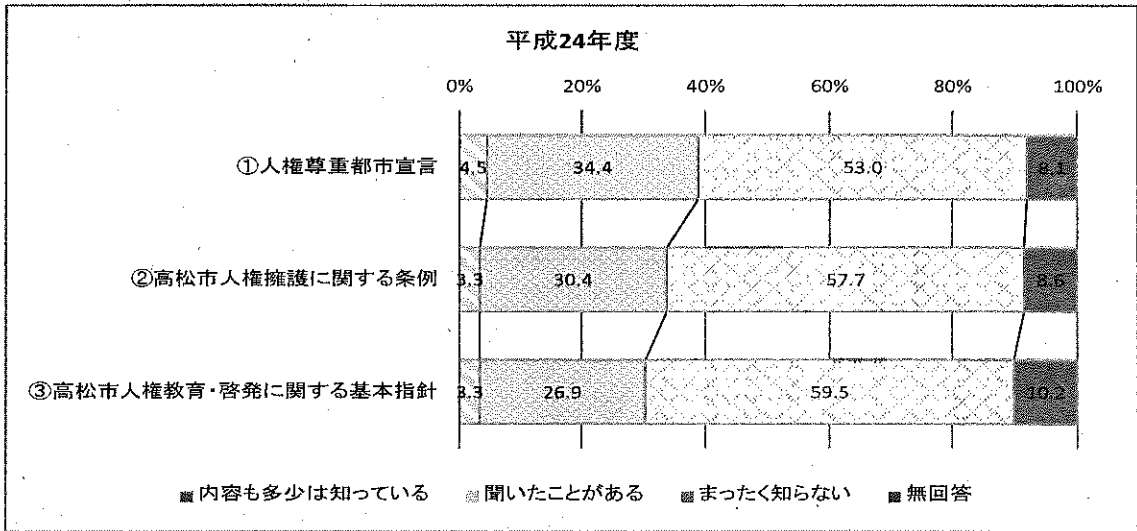
年齢別でみると、20歳代は「1 講演などが開かれていることを知らなかった」が64.5%と他の年齢層と比較して割合が高くなっており、70歳代、80歳以上は「2 人権問題のことは、よく知っている (参加するまでもないと思う)」と回答した割合が高い。

【分析】

「講演などが開かれていることを知らなかった」がほぼ半数あるため、周知方法について一層充実させる必要がある。

(2) 人権に関する条例などの認知度

問27 人権に関する高松市の条例などをどの程度知っていますか。(〇はそれぞれ1つだけ)



■人権に関する条例などの認知度

①人権尊重都市宣言

(%)

分類	合計 (人)	内容も多少は 知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答	
総数 (N)	1,295	4.5	34.4	53.0	8.1	
性別	男性	522	6.5	35.1	53.1	5.4
	女性	755	3.2	33.9	53.6	9.3
	不明	18	-	38.9	22.2	38.9
年齢別	20～29歳	101	2.0	27.7	68.3	2.0
	30～39歳	194	1.5	28.4	68.6	1.5
	40～49歳	190	3.7	28.9	64.7	2.6
	50～59歳	212	2.4	41.0	55.2	1.4
	60～69歳	300	6.0	37.3	47.7	9.0
	70～79歳	198	8.6	40.4	35.4	15.7
	80歳以上	84	6.0	29.8	31.0	33.3
	不明	16	6.3	25.0	31.3	37.5

②高松市人権擁護に関する条例

(%)

分類	合計 (人)	内容も多少は 知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答	
総数 (N)	1,295	3.3	30.4	57.7	8.6	
性別	男性	522	4.8	27.6	61.7	5.9
	女性	755	2.4	32.6	55.5	9.5
	不明	18	-	22.2	33.3	44.4
年齢別	20～29歳	101	2.0	21.8	74.3	2.0
	30～39歳	194	1.5	21.1	75.8	1.5
	40～49歳	190	2.6	27.4	67.4	2.6
	50～59歳	212	1.9	32.5	63.2	2.4
	60～69歳	300	4.3	35.7	50.3	9.7
	70～79歳	198	6.6	37.4	39.9	16.2
	80歳以上	84	3.6	29.8	32.1	34.5
	不明	16	-	25.0	37.5	37.5

③高松市人権教育・啓発に関する基本指針

(%)

分類	合計 (人)	内容も多少は 知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答	
総数 (N)	1,295	3.3	26.9	59.5	10.2	
性別	男性	522	4.2	26.1	62.6	7.1
	女性	755	2.8	27.7	58.0	11.5
	不明	18	-	22.2	33.3	44.4
年齢別	20～29歳	101	2.0	24.8	71.3	2.0
	30～39歳	194	1.5	21.1	75.8	1.5
	40～49歳	190	3.7	27.4	66.3	2.6
	50～59歳	212	2.4	29.7	65.6	2.4
	60～69歳	300	4.7	31.7	52.7	11.0
	70～79歳	198	5.1	26.8	47.5	20.7
	80歳以上	84	2.4	19.0	34.5	44.0
	不明	16	-	25.0	37.5	37.5

【回答傾向】

人権に関する高松市の条例など認知度について、各項目の「内容も多少は知っている」、「聞

いたことがある」を合わせると、「①人権尊重都市宣言」は38.9%、「②高松市人権擁護に関する条例」は33.7%、「③高松市人権教育・啓発に関する基本指針」は30.2%となっている。

性別で見ると、「内容も多少は知っている」はいずれの項目も男性のほうが割合が高い。

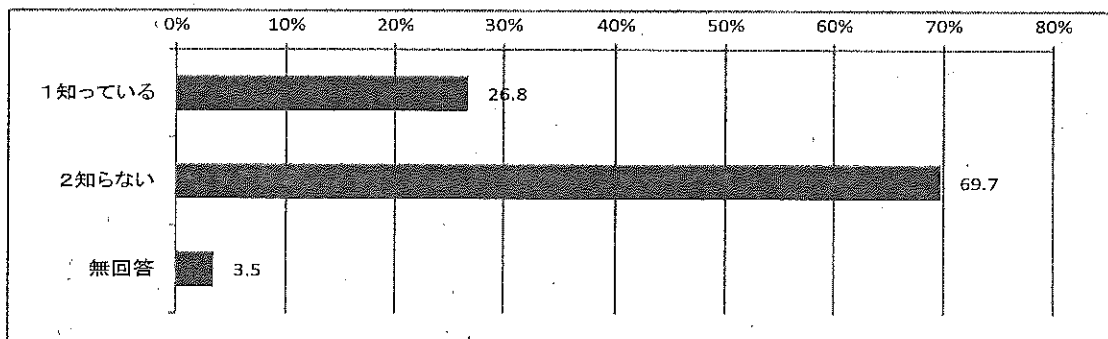
年齢別で見ると、各項目とも50歳代から70歳代の認知度が高くなっている。

【分析】

「人権尊重都市宣言」、「高松市人権擁護に関する条例」、「高松市人権教育・啓発に関する基本方針」はいずれも本市の人権施策の基本となるものだが、「内容も多少は知っている」と回答したのは3～5%弱である。「まったく知らない」が過半数を占めている。

(3) 人権擁護委員制度の認知度 (新設)

問28 あなたは、人権擁護委員の制度を知っていますか。(新設)



■人権擁護委員制度の認知度

(%)

分類	合計 (人)	1 知っている (%)	2 知らない (%)	無回答 (%)	
総数 (N)	1,295	26.8	69.7	3.5	
性別	男性	522	30.7	67.0	2.3
	女性	755	24.6	71.8	3.6
	不明	18	5.6	61.1	33.3
年齢別	20～29歳	101	12.9	87.1	-
	30～39歳	194	16.0	82.0	2.1
	40～49歳	190	22.6	76.3	1.1
	50～59歳	212	18.4	79.2	2.4
	60～69歳	300	30.7	65.3	4.0
	70～79歳	198	47.0	48.5	4.5
	80歳以上	84	40.5	50.0	9.5
	不明	16	12.5	56.3	31.3

【回答傾向】

人権擁護委員制度について、「1 知っている」は26.8%、「2 知らない」は69.7%となっており、約3割の人に認知されている。

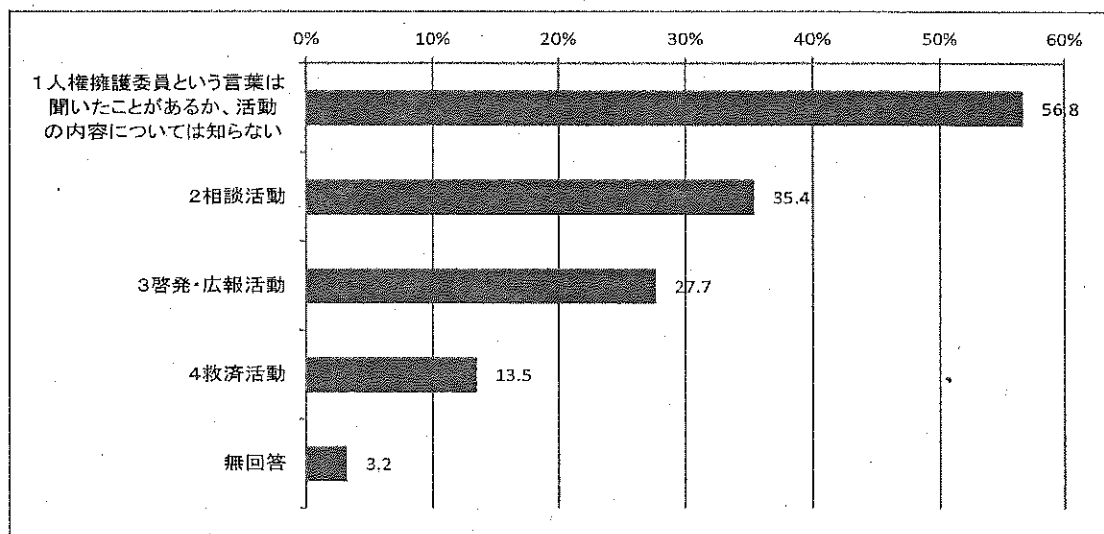
性別で見ると、女性より男性のほうが「1 知っている」と回答した割合が少し多い程度で、大きな差異は見られない。

年齢別でみると、20歳代では「1 知っている」が1割強しかいないのに対し、70歳代では5割近くの人が「1 知っている」と回答しており、年齢によって認知度に違いが見られる。

【分析】

若い世代の認知度が低く、ほぼ年齢を追う毎に認知度が高くなる傾向にあり、人権問題自体に対する世代間の関心度の相違を反映しているものと思われる。

問28-1 問28で1(知っている)を選ばれた方にお尋ねします。人権擁護委員の活動について、あなたが知っていることを選んでください。(〇はいくつでも)(新設)



■人権擁護委員の活動

(%)

分類	合計 (人)	1 人権擁護委員という言葉は聞いたことがあるか、活動の内容については知らない	2 相談活動	3 啓発・広報活動	4 救済活動	無回答	
総数 (N)	347	56.8	35.4	27.7	13.5	3.2	
性別	男性	160	61.3	36.3	25.6	13.1	2.5
	女性	186	57.0	34.9	30.1	14.0	3.8
	不明	1	100.0	-	-	-	-
年齢別	20~29歳	13	61.5	15.4	23.1	-	7.7
	30~39歳	31	54.8	35.5	29.0	12.9	-
	40~49歳	43	48.8	34.9	34.9	14.0	9.3
	50~59歳	39	56.4	43.6	17.9	12.8	-
	60~69歳	92	60.9	39.1	34.8	18.5	2.2
	70~79歳	93	60.2	36.6	24.7	11.8	2.2
	80歳以上	34	70.6	23.5	23.5	11.8	2.9
	不明	2	50.0	-	-	-	50.0

【回答傾向】

人権擁護委員の活動について、「1 人権擁護委員という言葉は聞いたことがあるが、活動の内容については知らない」と回答した人は56.8%、「2 相談活動」は35.4%、「3 啓発・広報活動」が27.7%、「4 救済活動」は13.5%の割合となっている。

性別でみると、女性より男性のほうが「1 人権擁護委員という言葉は聞いたことがある

が、活動の内容については知らない」(男性：61.3%、女性：57.0%)と回答した割合が高く、男性より女性のほうが「3 啓発・広報活動」(女性：30.1%、男性：25.6%)と回答した割合が高い。

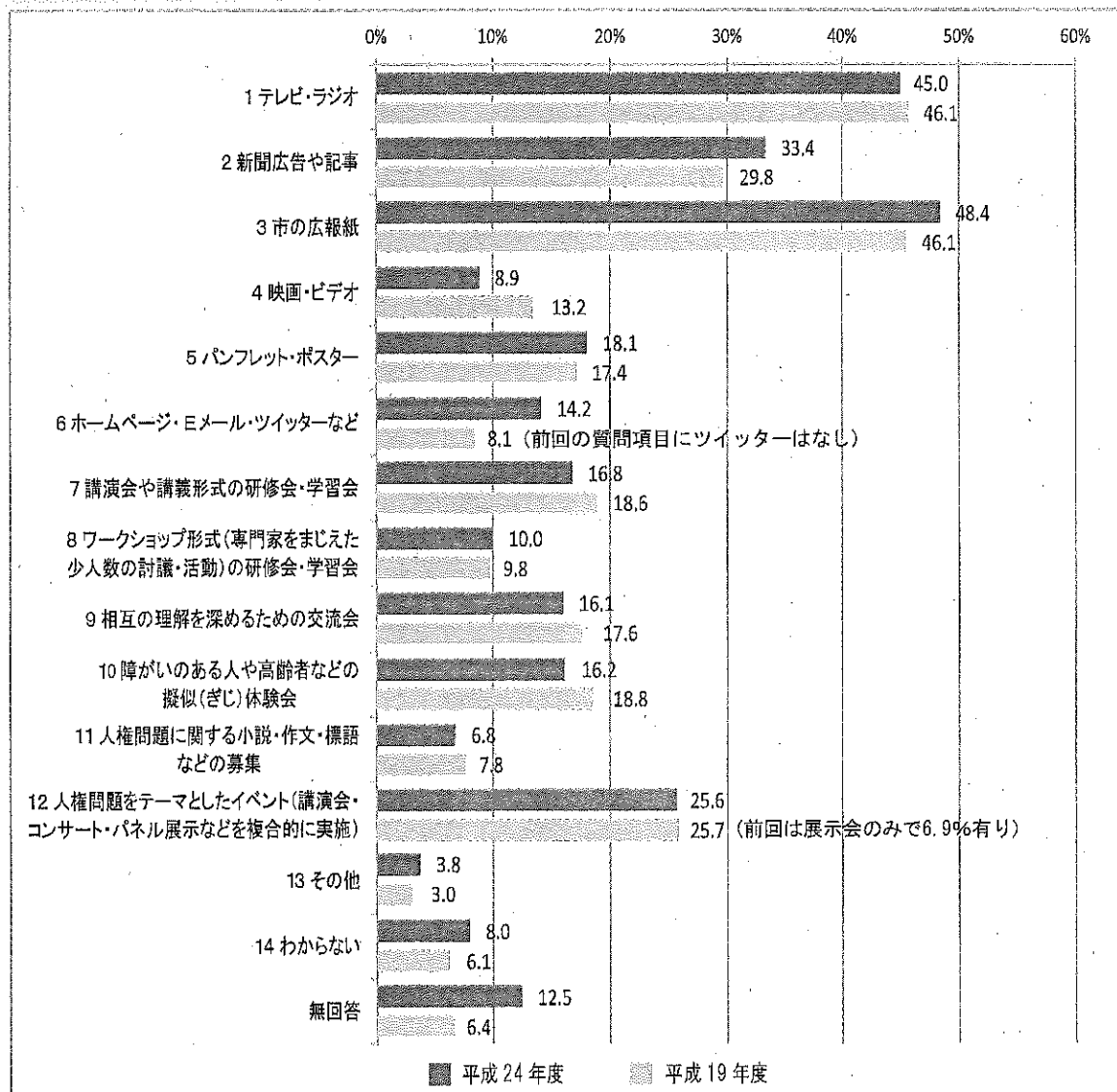
年齢別でみると、「1 人権擁護委員という言葉は聞いたことがあるが、活動の内容については知らない」と回答した人は80歳以上で70.6%、「2 相談活動」は50歳代が最も高く43.6%となっている。「4 救済活動」について20歳代では割合がゼロと認知度が極めて低い。

【分析】

全体としては、過半数が人権擁護委員の活動内容までは認知していない状況にある。活動内容の認知度は、「2 相談活動」、「3 啓発・広報活動」、「4 救済活動」と順に低くなっており、特に、「4 救済活動」の認知度が、いずれの年代、性別においても一様に低いことから、今後は人権擁護委員制度の更なる周知も必要である。

(4) 効果的な人権啓発広報活動

問29 人権尊重の社会を実現するために、高松市として、どのような啓発広報活動が効果的だと思いますか。(〇はいくつでも)



■効果的と思われる啓発広報活動

(%)

分類	合計 (人)	1 テレビ・ ラジオ	2 新聞広告 や記事	3 市の 広報紙	4 映画・ ビデオ	5 パンフレット・ ポスター	6 ホームページ・ Eメール・ ツイッターなど	7 講演会や 講義形式の 研修会・ 学習会	8 ワークショップ 形式(専門家を まじえた少人数 の討議・活動)の 研修会・学習会	
総数(N)	1,295	45.0	33.4	48.4	8.9	18.1	14.2	16.8	10.0	
性別	男性	522	44.4	33.1	45.2	8.0	16.7	15.1	18.2	10.0
	女性	755	45.8	34.0	51.1	9.7	19.2	13.9	16.0	10.2
	不明	18	27.8	11.1	27.8	-	11.1	-	11.1	5.6
年齢別	20~29歳	101	50.5	43.6	38.6	14.9	27.7	29.7	16.8	12.9
	30~39歳	194	49.5	31.4	40.2	9.8	17.0	20.6	17.0	17.0
	40~49歳	190	50.0	38.9	40.0	6.3	16.8	20.0	18.9	10.0
	50~59歳	212	45.3	29.2	45.3	9.9	18.4	11.3	17.0	9.0
	60~69歳	300	40.7	30.7	56.3	6.7	19.3	11.3	19.0	8.0
	70~79歳	198	40.9	35.4	55.1	8.1	12.6	5.6	13.6	8.1
	80歳以上	84	45.2	31.0	65.5	14.3	20.2	8.3	11.9	6.0
	不明	16	25.0	18.8	31.3	-	12.5	-	12.5	6.3

分類	合計 (人)	9 相互の理解を 深めるための 交流会	10 障がいのある 人や高齢者 などの擬似 (ぎじ)体験会	11 人権問題に 関する小説・ 作文・標語 などの募集	12 人権問題をテーマと したイベント(講演会・ コンサート・パネル 展示などを複合的に 実施)	13 その他	14 わからない	無回答	
総数(N)	1,295	16.1	16.2	6.8	25.6	3.8	8.0	12.5	
性別	男性	522	15.7	13.6	6.9	26.1	5.9	8.6	2.9
	女性	755	16.2	17.9	6.8	25.4	2.4	7.8	4.8
	不明	18	22.2	22.2	5.6	22.2	-	-	33.3
年齢別	20~29歳	101	20.8	16.8	8.9	28.7	5.0	5.9	-
	30~39歳	194	18.6	23.2	6.2	27.8	6.2	9.3	2.1
	40~49歳	190	15.3	20.0	6.3	21.1	6.8	6.3	1.6
	50~59歳	212	17.0	17.5	4.7	33.0	1.9	9.4	3.3
	60~69歳	300	14.3	11.0	6.0	24.0	3.0	8.0	6.3
	70~79歳	198	13.6	12.6	7.6	26.8	1.0	10.1	6.1
	80歳以上	84	15.5	13.1	13.1	13.1	3.6	4.8	8.3
	不明	16	18.8	25.0	6.3	18.8	6.3	-	31.3

【回答傾向】

効果的と思われる啓発広報活動について、「3 市の広報紙」が48.4%、「1 テレビ・ラジオ」が45.0%、「2 新聞広告や記事」が33.4%となっており、市の広報活動、マスメディアの活用が効果的とする回答が多い。次いで「12 人権問題をテーマとしたイベント(講演会・コンサート・パネル展示などを複合的に実施)」が25.6%となっている。

性別でみると、男性より女性の割合が高く、差が大きい順より、「3 市の広報紙」(女性:51.1%、男性:45.2%)、「10 障がいのある人や高齢者などの擬似(ぎじ)体験会」(女性:17.9%、男性:13.6%)「5 パンフレット・ポスター」(女性:19.2%、男性:16.7%)となっている。

年齢別でみると、20歳代で「2 新聞広告や記事」(43.6%)や「6 ホームページ・Eメ

ール・ツイッターなど」(29.7%)、80歳以上で「3 市の広報紙」(65.5%)の割合が、他の年代と比べ、特に高くなっている。

【分析】

「3 市の広報紙」、「1 テレビ・ラジオ」、「2 新聞広告や記事」と、日常で目に触れる機会の多い媒体の活用が効果的であるという傾向にある。

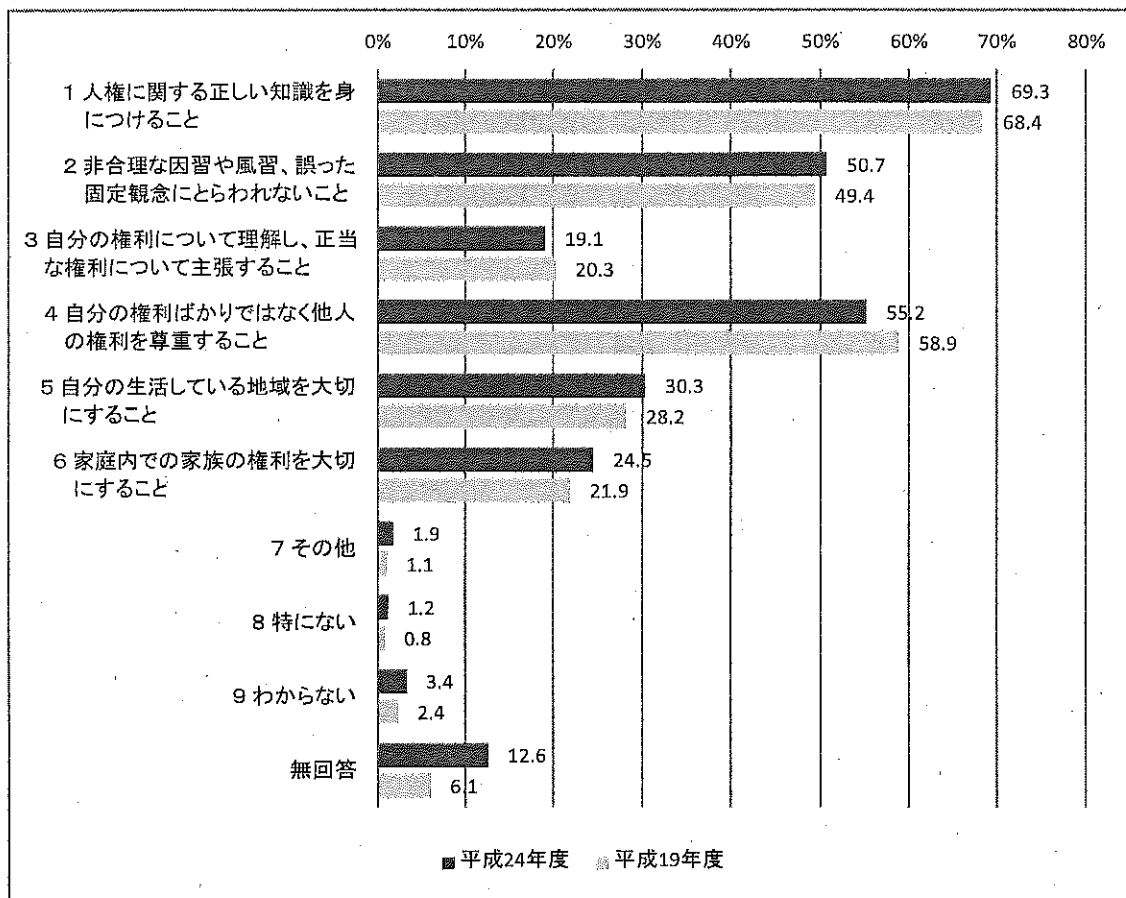
また、比較的若い世代に回答が多い、「6 ホームページ・Eメール・ツイッターなど」は、今後予想されるインターネットの更なる普及につれ、より効果的な啓発広報媒体となる可能性が高い。

さらに、「12 人権問題をテーマとしたイベント（講演会・コンサート・パネル展示などを複合的に実施）」、「10 障がいのある人や高齢者などの擬似（ぎじ）体験会」、「9 相互の理解を深めるための交流会」などは、上記の媒体に比べると、効果的であるとする回答は少ないが、これらは、自発的に参加し、体験するものであることなどから、その啓発効果は高いものと思われる。

以上のように、市民が効果的であるとする啓発広報活動は多様であり、様々な人権啓発の機会の提供が必要である。

(5) 心がけるべき行動

問30 人権尊重の社会を実現するには、市民一人ひとりが、どのようなことを心がけて行動すべきだと思いますか。(〇はいくつでも)



分類		合計 (人)	1 人権に関する正しい 知識を身につけること	2 非合理的な因習や風習、 誤った固定観念にと らわれないこと	3 自分の権利について理解 し、正当な権利について 主張すること	4 自分の権利ばかりでは なく他人の権利を尊重 すること
総数 (N)		1,295	69.3	50.7	19.1	55.2
性別	男性	522	70.1	47.5	22.2	58.0
	女性	755	69.1	53.8	17.1	53.6
	不明	18	55.6	16.7	11.1	38.9
年齢別	20～29歳	101	72.3	60.4	26.7	47.5
	30～39歳	194	69.1	54.6	17.5	53.6
	40～49歳	190	76.3	52.6	17.9	52.1
	50～59歳	212	69.8	50.9	16.5	56.1
	60～69歳	300	67.7	52.0	19.7	59.0
	70～79歳	198	65.2	43.9	19.2	59.1
	80歳以上	84	69.0	42.9	22.6	52.4
	不明	16	50.0	18.8	6.3	43.8

【回答傾向】

人権尊重の社会を実現するために、市民一人ひとりが、心がけて行動すべきと思われることについて、「1 人権に関する正しい知識を身につけること」が69.3%と最も高く、次いで「4 自分の権利ばかりではなく他人の権利を尊重すること」が55.2%、「2 非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと」が50.7%、「5 自分の生活している地域を大切にすること」が30.3%、「6 家庭内での家族の権利を大切にすること」が24.5%、「3 自分の権利について理解し、正当な権利について主張すること」が19.1%となっている。

性別でみると、女性より男性の割合が高い項目は、「3 自分の権利について理解し、正当な権利について主張すること」(男性：22.2%、女性：17.1%)、「4 自分の権利ばかりではなく他人の権利を尊重すること」(男性：58.0%、女性：53.6%)となっており、男性より女性の割合が高い項目は「2 非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと」(女性：53.8%、男性：47.5%)となっている。

年齢別でみると、20歳代で「2 非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと」(60.4%)、80歳以上で「5 自分の生活している地域を大切にすること」(41.7%)や「6 家庭内での家族の権利を大切にすること」(39.3%)の割合が最も高くなっている。

【分析】

「1 人権に関する正しい知識を身につけること」が69.3%で最も多いことから、これに応えるため、今後、更なる人権教育・啓発活動の積極的推進が必要である。

「高松市人権教育・啓発に関する基本指針」では「人権教育・啓発にあたっては、日常生活における人権への配慮が、その態度や行動に現れるような人権感覚が、十分に身につくようにしていくことが重要であり、市民一人ひとりが自分自身の課題として人権尊重の理念についての理解を深めるよう努める必要があります。」としており、今回の回答傾向は、これに通じるものがある。

「2 非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと」は、70歳以上では4割台だが、20歳代では6割台で若い世代ほど多く、今なお家庭や職場、地域社会では、かつての因習や風習などが根強く残っていることを表している。